

## 政策等の評価の実施状況及び評価結果の政策等への反映状況

## Ⅰ 政策等の評価の種類

○施策評価

## Ⅱ 実施状況

## 1 施策評価の対象

○「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の重点戦略に掲げる36の施策と基本政策に掲げる11の施策から成る政策・施策体系上に掲げる47の施策のうち、次の5つの施策

- |   |
|---|
| <input type="checkbox"/> 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成         |
| <input type="checkbox"/> 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成            |
| <input type="checkbox"/> 豊かな心と健やかな体の育成                  |
| <input type="checkbox"/> 良好で魅力ある学びの場づくり                 |
| <input type="checkbox"/> 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり |

## 2 施策評価の実施時期

○教育委員会による総合評価 平成30年6月

## 3 施策評価に用いたデータ

- 代表指標及び関連指標の達成状況  
○施策を構成する主要な事業の目標達成状況、施策に関連する統計データ

## 4 施策評価の方法

## (1)定量的評価(施策目標の達成状況)

施策の代表指標の達成状況から定量的に判定する。

## (2)定性的評価

関連指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその効果、施策を構成する主要な事業の目標達成状況等から定性的に判定する。

## 5 総合評価の判定区分

評価結果	判定方法
「A」：目標を達成	○ 施策評価は、定量的評価と定性的評価の関係性を明らかにした上で、総合的な観点から評価を行い、「A」、「B」、「C」、「D」の4段階に判定する。
「B」：目標を8割以上達成	
「C」：目標達成が6割以上8割未満	
「D」：目標達成が6割未満	

III 施策評価結果の概要及び評価結果の政策等への反映状況

政策コード	政策名	施策コード	施策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況 (第3期プランにおける対応方針)
5	未来を担う教育・人づくり戦略	1	自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成	B	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>○代表指標の達成率は90.4%となったが、基準値の年度(平成24年度)以降で最も高くなった。商工会への早期求人呼びかけ等による早い段階での地元求人増加及び就職支援員等の求人開拓等による成果と考えている。9月段階での県内就職希望者も増加している。</p> <p>○関連指標は目標の達成には至らなかったが約95%の達成率であり、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合については全国平均を大きく上回っている状況にある。また、公立高校生のインターンシップの参加率も昨年度より増加している。</p> <p>○県立高校等にキャリアアドバイザー、就職支援員、職場定着支援員を配置し、地域の関係機関等との連携に基づくキャリア教育や就職支援の取組を進めたほか、専門高校等の教育の充実のため、地域企業等の専門人材による授業を実施し、学習の深化を図った。また、航空機・情報関連企業の専門的人材の活用など、社会の変化への対応を意識した人材の育成の取組に取り組んだほか、平成29年度からは由利工業高校で航空機関連の教育課程をスタートさせた。</p> <p>○以上のことから、本施策の総合評価は「B」とする。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○各校においては、地域の活性化に貢献する活動として、地域に関係した課題研究の取組、地元企業等と連携した商品開発の取組、修学旅行等で地域の良さをPRする活動、地域の祭りへの参画、名所での観光ボランティアなど、「地域に根ざしたキャリア教育」が推進されている。ただし、キャリア教育のねらいと成果を学校と家庭や地域、企業等と共有することについては、まだ十分に行われておらず、そうした視点を重視して取組を進めていく必要がある。</p> <p>○平成29年8月末段階での県内求人倍率が前年同様に2倍を超えるなど、地域を支える人材の育成への期待がますます高まっている状況にある。全ての県立学校での「ふるさと企業紹介事業」の実施や地域企業と連携した様々な活動を通して、今後も地域企業に対する生徒の理解を図っていく必要がある。</p> <p>○平成26年3月卒業者の3年後の離職率が38.1%と、全国平均の40.8%を下回ったものの、引き続き職場定着・離職防止に向けた対策が必要である。</p> <p>○各高校では、航空機・情報関連企業の専門人材の活用など、社会の変化への対応を意識した人材育成の取組が行われているが、これらの産業を担っていく専門的な技術・技能をもつ人材の育成への期待が高まっており、産業に対する理解の促進や、課題研究等の実践的な学習の実施、難易度の高い資格取得へ向けた取組等を推進する必要がある。</p> <p>○人口減少が進む中、地域の活性化や地域課題に取り組むチャレンジ精神や起業家精神をもつ人材の育成が必要である。</p>	<p>○各校で進められている、地域の活性化に貢献する活動など「地域に根ざしたキャリア教育」の実践について、各市町村教育委員会で行われている、児童生徒が身近な地域の課題に主体的に関わっていく体験活動等の取組を支援するとともに、具体的な内容や成果を県内外に発信するなど、「地域に根ざしたキャリア教育」の一層の充実を図っていく。</p> <p>○インターンシップ実施校の拡大や、地域で活躍する職業人による授業等を充実させるとともに、就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を行うことで、地域を支える人材の育成を図っていく。</p> <p>○職場定着支援員による、地域企業の訪問や職場定着・離職防止のためのセミナー等を実施し、就職時だけではなくその後の定着を支援する取組を進めていくほか、卒業後早期に離職した者への支援を行っていく。</p> <p>○航空機・情報関連企業の専門人材から直接指導を受ける機会や地域企業での長期インターンシップの充実等により、専門的な技術・技能をもつ人材の育成を図っていく。</p> <p>○地域の活性化や課題解決等に果敢に挑戦するチャレンジ精神や起業家精神をもち合わせた人材の育成を図っていくために、地域をテーマにした課題研究やビジネスプランニングコンテスト等の充実を図っていく。</p>

政策コード	政策名	施策コード	施策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況 (第3期プランにおける対応方針)
5	未来を担う教育・人づくり戦略	2	確かな学力の定着と独創性や表現力の育成	A	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>○代表指標は目標を達成することができ、関連指標は目標を達成できなかったものの、9割以上の達成率であった。</p> <p>○国公立大学希望達成率は昨年度より2.7ポイント低下したが、難関大学への合格者が14名増加したほか、医学部医学科への進学者が平成23年度入試から8年連続して50名以上を維持している。</p> <p>○中学3年生の英検3級以上取得率については、前年度と比べて取得率が大幅に上昇したほか、取得率は全国2位と高い。加えて、高校3年生の英検準2級以上取得率は全国1位となるなど、今までの取組の成果が現れてきている。</p> <p>○30人程度学級を平成28年度から小・中学校全学年に拡充した結果、きめ細やかな指導による基礎学力の定着・向上と安定した学校生活の確保が図られている。</p> <p>○英語教育に関しては、国際教養大学との連携による教員研修や、中央研修を受講した教員による伝達研修を実施し、英語コミュニケーション能力育成のための指導力・英語力の向上を図った結果、授業における言語活動が活発に行われるとともに英語学習に対する意欲が向上するなどの成果が見られた。また、イングリッシュキャンプ等の取組を通じて、児童生徒の英語による発信力の向上等に成果が現れている。</p> <p>○以上のことから、本施策の総合評価は「A」とする。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○平成28年度から小・中学校の全学年で30人程度学級が実施され、きめ細やかな指導の充実が図られたが、高等学校においても少人数学習を推進するなど、より一層指導の充実を図っていく必要がある。</p> <p>○全国学力・学習状況調査、県学習状況調査、高校入試を一体と捉えた検証改善サイクルの充実を図るため、平成30年度の全国学力・学習状況調査の分析を進め、学力向上の方策を示していく必要がある。</p> <p>○秋田県高等学校学力・学習状況調査については、分析結果を各校の授業改善等に生かすための手立てを検討する必要や、学校によって授業改善等の取組に差が生じないように支援する必要がある。</p> <p>○特別支援教育については、専門家・支援チームや高等学校特別支援隊による巡回相談によって、校内支援の体制が整備されたが、機能強化のためには、管理職のリーダーシップにより年間計画に基づく計画的・組織的な実践が求められる。また、継続的な支援を行うための関係機関と連携した校種間の情報の引継ぎが求められる。</p> <p>○英語教育については、グローバル化の更なる進展や、新学習指導要領の内容を踏まえ、小・中・高等学校一貫した外国語教育の一層の充実と、4技能5領域をバランスよく育成するための取組及び発信力の強化を図る取組を充実させる必要がある。</p> <p>○第4次産業革命と呼ばれる技術革新の活用を念頭に置き、科学技術人材の育成に取り組む必要がある。</p>	<p>○高等学校における35人程度学級の拡充など、きめ細やかな指導の充実を図り、確かな学力の育成に取り組む。</p> <p>○秋田県検証改善委員会による全国学力・学習状況調査の結果分析を行い学校改善支援プランとしてまとめ、新学習指導要領で重視されている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めることで、「知識・理解」「技能」等の確実な定着と「思考力・判断力・表現力」の育成を図る。</p> <p>○秋田県高等学校学力・学習状況調査については、学校訪問等により各校における分析方法や分析結果等を把握し、指導及び助言をするとともに、先進的な取組を行っている学校の情報を収集して情報提供することで各校の授業改善におけるPDCAサイクルの構築を支援する。</p> <p>○特別支援教育に係る校内支援体制の強化のため、各校種の校長会、特別支援教育コーディネーター研修会等における情報提供により、管理職のリーダーシップによる校内委員会の組織的な運営を推進していく。校種間の連携については、市町村教育委員会に継続的に情報提供等を行うほか、高等学校においては、情報交換会や高等学校特別支援隊研修会において好事例を共有し、組織的な実践を推進する。</p> <p>○新学習指導要領の趣旨を取り入れた授業研究を進めるとともに、「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、英語コミュニケーション能力を身に付けグローバル社会で活躍できる人材の育成及び授業改善と教員の英語力・指導力の向上を図る。</p> <p>○小学校外国語教育については、移行措置に関する協議会の開催、総合教育センター研修員による研究と成果の普及、国際教養大学と連携した小学校教員研修の実施等、円滑に移行するための施策を進める。中・高等学校については、小学校における英語教育の拡充を踏まえ、内容の高度化等に対応できるよう事業内容の改善・充実を図る。</p> <p>○スーパーサイエンスハイスクール指定校事業やスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール指定校事業、博士号教員の活用による出前授業や課題研究等の指導の充実などにより、科学技術人材の育成を図る。</p>

政策コード	政策名	施策コード	施策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況 (第3期プランにおける対応方針)
5	未来を担う教育・人づくり戦略	3	豊かな心と健やかな体の育成	B	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>○代表指標は目標の達成には至らなかったものの、99.6%と96.6%と高い達成率であったほか、全国平均値を上回っており、概ね良好な状況にある。</p> <p>○関連指標については、少年自然の家等における学校等の宿泊体験活動の実施回数が昨年度より61回増え、目標を上回った。不登校児童生徒数と朝食を毎日食べる児童の割合は目標を下回ったが、不登校児童生徒数は全国と比べて少ない状況にある。</p> <p>○引き続き、家庭・地域と連携した道徳教育の推進に努めるとともに、スクールカウンセラー等の配置や相談電話の設置により、児童生徒や保護者が安心して相談できる環境を整えた。</p> <p>○体育授業に地域の人材等を活用し、教員の指導力向上と授業の充実を図るとともに、運動部活動においては、選手や指導者のみならず、保護者に対する研修の場の設定、中・高合同で行う講習会の開催など、活動の活性化に向けた実践的な取組を行った。また、健康教育や食育についても、県内外の様々な取組を共有し、普及・啓発を図った。</p> <p>○以上のことから、本施策の総合評価は「B」とする。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○千人当たりの不登校児童生徒数は、全国平均よりも少ない状況にあるが、依然として不登校児童生徒は県内に存在しており、対応を引き続き行っていく必要がある。(国公私立学校の計(平成28年度) 小:119人、中:518人、高:314人)</p> <p>○「秋田県いじめ防止対策推進条例」や「秋田県いじめ防止等のための基本方針」などを踏まえ、いじめ防止に向けて取り組む必要がある。特に、いじめの定義など、いじめ防止等の基本的な考え方について、学校訪問や生徒指導推進会議等の機会を捉え、各学校に引き続き指導する必要がある。</p> <p>○「特別の教科 道徳」が平成30年度から小学校で、平成31年度から中学校で全面実施されることを踏まえ、今後も、家庭・地域との連携による道徳教育の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○少年自然の家等における長期宿泊体験の推進については、現在のプログラムでの学校利用の拡大が、急速に進む少子化やそれに伴う学校統廃合等の影響から難しい状況にある。今後は、子どもたちの自己肯定感に資する体験プログラムの開発と提供が必要である。</p> <p>○子どもたちの一層の体力の維持・向上を図るためには、特に校種や学年が進むにつれて見られる、運動習慣の二極化傾向が見られることから、引き続き、発達の段階に応じた望ましい運動習慣を確立する必要がある。</p> <p>○少子化に伴う運動部員数の減少が顕著であり、単独の学校やそれぞれの校種のみでの活動が困難な状況が散見される。今後も、部員数の更なる減少が予測されることから、指導者の資質向上のほか、学校間や校種間はもちろん、種目の枠を超えた組織間の連携した運動部活動運営を推進する必要がある。</p> <p>○「早寝・早起き・朝ごはん」等の望ましい生活習慣の確立については、概ね良好であると捉えているが、朝食摂取率がわずからず低下してきていることや、朝すっきり目覚めるための「眠りの質」などに課題が見られる。</p>	<p>○引き続き、悩みや不安を抱えた児童生徒や保護者が安心して相談することができる環境の整備に努める。また、貧困や虐待など、学校だけでは解決が難しい事案も見られることから、スクールソーシャルワーカーの配置の充実等を図る。</p> <p>○「特別の教科 道徳」において、問題解決的な学習や体験的な学習など多様な指導方法を取り入れることにより「考え、議論する道徳」への転換が図られるよう、研修等の充実を図るとともに、家庭や地域社会との連携を深めながらそれぞれの地域の実態に応じた多様な取組を推進し、児童生徒の体験を通じた道徳性の育成に努める。</p> <p>○自然体験活動について、「道徳」の教科化や新学習指導要領の実施に対応した、少年自然の家での体験的な学習プログラムやプロジェクトアドベンチャーを活用したプログラムを開発・提示し、学校での学習活動をより深められる「セカンドスクールの利用」を促進する。</p> <p>○児童生徒の望ましい運動習慣の確立の基礎となる運動やスポーツに対する意識を高めるため、児童生徒の実態に応じた、より質の高い体育・保健体育授業の実践に向けた教員の指導力向上や組織的な授業改善を推進する。</p> <p>○中・高等学校合同の練習会や指導者研修会の開催や、中体連・高体連の各専門部への優秀な指導者やスポーツ選手の派遣、さらには若手指導者の全国大会や県外強豪校の練習視察への派遣等の支援を通して運動部活動の活性化を図る。</p> <p>○本県学校保健課題解決計画に基づいた県連絡協議会の活性化による健康課題解決に向けた取組の充実と、各校における食に関する指導の全体計画に基づく効果的な指導の充実を図っていく。</p>

政策コード	政策名	施策コード	施策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況 (第3期プランにおける対応方針)
5	未来を担う教育・人づくり戦略	4	良好で魅力ある学びの場づくり	B	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>○代表指標は目標の達成には至らなかったものの、98.4%と95.1%と高い達成率であったほか、どちらも全国平均を上回っており、良好な状況にある。</p> <p>○関連指標は、概ね目標を達成しており、学校・家庭・地域が連携して子どもを育む体制の整備につながっている。</p> <p>○教職員に対しては、教科指導力の向上のための研修のほか、ライフステージに応じた学校運営参画力の育成のための研修、各種の個別課題に応じた研修等が実施され、教職員の資質向上が図られている。</p> <p>○民間等との協働で取り組んでいるインターネットセキュリティについては、出前講座の要請も多く、現代的な課題を捉えた家庭教育支援の取組となっている。</p> <p>○学校安全については、学校安全教育担当者を対象とした研修会の開催や、学校訪問の際の協議、地域連携の取組事例の紹介等により、防災等に関する情報提供とその周知・徹底が進んでいると考えられる。平成29年7月の豪雨災害時の地域と連携した避難対応や、その教訓を生かした総合防災訓練の実施などから、地域及び家庭と連携した防災訓練等への理解が深まっていると捉えている。</p> <p>○以上のことから、本施策の総合評価は「B」とする。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○平成29年度に「秋田県教員育成指標」及びこれを基に「平成30年度秋田県教職員研修体系」を策定し、平成30年度から運用を開始するが、運用に伴い、指標や体系の検証、修正が必要となってくる。</p> <p>○C T（中核教員）を活用した指導力向上研修会については、新学習指導要領の全面実施に向け、県内各地域のニーズに合わせて内容を検討するなど、一層の充実を図っていく必要がある。</p> <p>○特別支援教育セミナーによる実践的研修については、受講者全員から成果があると評価されたが、研修内容の要望は多岐に渡ることから、ニーズに応じた研修の工夫が必要である。また、児童生徒への支援の改善や校内支援体制の構築については、単発の研修のみでは十分な効果が出ないことがある。</p> <p>○通級指導教室が年々増加傾向にあり、研修により担当者の専門性向上を図っていく必要がある。</p> <p>○各市町村で地域学校協働活動を一体的に実施するため、事業を統括する行政担当者の配置や統括コーディネーターの養成等、人材育成による支援が課題である。また、コミュニティ・スクールの全市町村での導入に向けて、未設置の市町村に対し学校支援活動の体制づくりを働きかける必要がある。</p> <p>○ネット利用の低年齢化や長時間化が急速に進み、本県では8割以上の児童生徒が自分専用の機器を持ち、アプリ等を長時間利用する傾向が見られることから、その対策が必要である。</p> <p>○地域と連携した防災訓練の実施については、現在実施している学校も含め、想定される様々な場面に対応できる計画の策定や見直しと実践の必要性がある。また、地域や保護者との情報共有、他校種や関係機関との連携を深めるためにも各校の実情に応じた「地域学校安全推進委員会」等の設置による地域連携の体制を強化する必要がある。</p>	<p>○平成30年度、秋田県教員育成協議会では「秋田県教員育成指標」の養護教諭・栄養教諭版の策定を行うとともに、前年度に策定した指標や体系の検証も必要ことから、計画的に協議会を開催する。</p> <p>○総合教育センターにおける採用3年目及び8年目の教員を対象とした「授業力向上研修」を、教員育成指標との整合性を考慮し、それぞれ「実践的指導力習得研修」「実践的指導力向上研修」と名称を改めるとともに、新たに学校組織マネジメントに関する内容を取り入れて実施する。</p> <p>○C T（中核教員）を活用した指導力向上研修会については、新学習指導要領に対応させ、県北・中央・県南の各管内の実情に応じて実施教科を増やして開催するなど、より実践的な視点で内容の充実を図る。</p> <p>○特別支援教育においては、地域のニーズを把握し研修に反映するとともに、継続的・発展的な研修を実施することで教員がより効果的に専門性を身に付けられるようにし、児童生徒への支援の具体的改善やそれを支える校内支援体制の構築につなげる。また、通級指導教室担当者の専門性向上を図るために授業研究会や研修会を実施する。</p> <p>○学校支援活動又は放課後子ども教室等の未実施中学校区（5校区）を抱える2市町に対し、実施を働きかけるとともに、全県で地域学校協働活動を推進する核となる人材（地域学校協働活動推進員等）を養成する研修に重点的に取り組む。また、コミュニティ・スクールの導入については、県立学校での設置を進めていくほか、市町村には研修会等の実施により、その有用性の紹介や人材養成を通して、域内の小・中学校への導入に向けた支援を行っていく。</p> <p>○これまでのインターネットセキュリティに関する保護者啓発やトラブル等の未然防止のための取組に加え、「青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業『うまホキャンブ』」による、認知行動療法やカウンセリング等を取り入れた長期宿泊体験がネット依存傾向にある子どもたちに対して大きな効果が見られたことから、全県域に事業の効果を周知していく。</p> <p>○学校安全計画及び危機管理マニュアルについて、各研修会や学校訪問の機会を通して効果的な見直しに関する情報や参考事例等を提供することにより、学校や地域の実情に応じた取組となるよう、見直しや改善を図る手助けをしていく。特に平成30年2月に作成された「学校の危機管理マニュアル作成の手引（文部科学省）」の内容の啓発を進めていくことで、家庭・地域・関係機関等との連携・協働による学校安全の推進を図っていく。</p>

政策コード	政策名	施策コード	施策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況 (第3期プランにおける対応方針)
5	未来を担う教育・人づくり戦略	5	生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり	A	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>○代表指標は目標を大幅に上回り、「行動人」の認知が進み、地域で活躍する人材の掘り起こしが一定程度進んできたと考えている。</p> <p>○関連指標については、2つの項目で目標達成には至らなかったが、課題支援公立図書館については、全ての公立図書館設置市町村で実施されており、分館及び公民館図書室で未実施があるものの、中心館ではすべて実施されていることから、各市町村で課題支援図書館の必要性について理解が進んでいると考えている。また、芸術・文化施設のセカンドスクールの利用者数については、改修工事による2施設の休館や施設周辺へのクマの出没といった外的要因による影響が出たものの、一時的なものであり、今後、状況は改善されるものと捉えている。</p> <p>○文化財の指定・保存、民俗文化財の後継者の育成につなげる交流事業などが継続されていることに加え、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指す取組では、構成資産のない県央地区や県南地区でも反響があり、全県的な気運醸成が進むなど、文化遺産等の保存・活用は着実に進められている。</p> <p>○以上のことから、本施策の総合評価は「A」とする。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○市町村の小規模な図書館や公民館図書室等でも課題解決支援に取り組めるようにするための取組が必要である。</p> <p>○セカンドスクールの活動は保育所、幼稚園から高等学校、特別支援学校までを対象とするものであり、校種や発達段階によって芸術・文化とのふれあい体験の持つ意味は大きく異なり、その対応策も多岐にわたる。より効果的な対応を図るためには対象を絞って方策を検討する必要がある。</p> <p>○「行動人」をどのように人づくり、地域づくりに活用するのか、という観点から取組を進めていくことが必要である。</p> <p>○地域の文化財の総合的な保存と活用、民俗文化財の後継者の育成を進める取組を行う必要があるほか、縄文遺跡群の世界文化遺産登録や来訪神行事等の無形文化遺産登録に向けた取組を継続して推進する必要がある。</p>	<p>○県立図書館による図書館関係職員研修や、市町村や学校図書館への訪問を通じて、課題解決支援の必要性の周知や地域のニーズに応じた取組を行うための情報提供等の支援を行うとともに、高校生の読書活動の底上げを図っていく。</p> <p>○児童生徒の豊かな感性を育むためには、優れた芸術作品や文化に触れる機会づくりが重要であることから、教員向けの研修会の開催や、学習プログラムの周知を促進することにより、美術館・博物館におけるセカンドスクールの利用の推進を図る。</p> <p>○「行動人」については、第2期プランにおいても目標を上回る登録がなされ、この取組が全県的に認知されたと考えている。今後は、「行動人」が各地域において学んだ成果を地域に還元していく取組を支援するとともに、生涯学習支援システムを活用して、県民の多様な学びの機会に関する情報を積極的に提供していく。</p> <p>○文化財の調査や保存修理、無形民俗文化財の後継者育成の取組を継続するとともに、地域の文化遺産を観光振興・地域振興につなげる取組を行う。さらに、世界文化遺産、無形文化遺産への登録に向けた取組を推進する。</p>